



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス  
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 日下 直  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03(5957)7661

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,000	14.8	142	11.1	145	13.8	98	18.4
2021年9月期第2四半期	2,613	18.6	160	100.8	168	115.0	120	98.0

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 98百万円 (18.3%) 2021年9月期第2四半期 120百万円 (98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	15.40	
2021年9月期第2四半期	18.87	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たさず希薄化効果を有していないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	5,819	2,555	43.9	401.12
2021年9月期	5,063	2,492	49.1	390.70

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,554百万円 2021年9月期 2,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		5.00	5.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,860	40.0	377	46.1	327	26.4	261	49.1	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	6,375,284 株	2021年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	6,341 株	2021年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	6,368,943 株	2021年9月期2Q	6,369,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(剰余金の配当(記念配当)に関する事項)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少傾向が確認され人流が戻り始めた事で回復の兆しが見られたものの、世界的なインフレと急激な円安の影響で商品価格が上昇し始め、予断を許さない状況が続いており、今後の景気が下振れとなる可能性も残しております。

電力関連の建設業界におきましては、前年度同様、再生可能エネルギー導入に伴う送電線工事需要は堅調に推移したものの、再生可能エネルギーの新規案件の減少と規模の小型化の影響を受け、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは採算を重視した受注の継続と、受注済み工事の予算内での完工に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、13億9千3百万円（前年同四半期比36.8%減）、売上高は30億円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

利益につきましては、M&A手数料及び太陽光発電所の資産の減価償却などの要因で、営業利益は1億4千2百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は1億4千5百万円（前年同四半期比13.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千8百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 電気工事業

電気工事業については、採算を重視した受注活動の継続の一方で、昨年度買収した株式会社岩井工業所の連結への寄与があり、当第2四半期連結累計期間の受注高は13億9千3百万円（前年同四半期比36.8%減）、売上高は25億5千2百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千3百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

#### ② 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、第1四半期に買収したユウキ産業株式会社の連結への寄与があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億3千1百万円（前年同四半期比46.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3千4百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加し、58億1千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、32億6千4百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、25億5千5百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金1億4千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産3億2千2百万円の増加及び預け金1億7千2百万円の増加などによるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億2百万円、工事未払金1億3千3百万円、未払消費税等1億4百万円及び長期借入金3億7千1百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9千8百万円の計上によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加し、21億1千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の資金増加（前年同四半期は1億5千2百万円の資金減少）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額2億7千3百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1億6千1百万円及び未成工事支出金の減少額1億3千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千4百万円の資金減少（前年同四半期は1億1百万円の資金減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入3億5千万円がありましたが、定期預金の預入による支出3億5千万円、投資有価証券の取得による支出7千9百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千5百万円の資金増加（前年同四半期は7千2百万円の資金減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出2億5千5百万円もありましたが、長期借入による収入6億8千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年11月12日に公表した数値から変更しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況など、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,296,943	2,443,929
受取手形・完成工事未収入金等	1,230,941	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,553,069
預け金	-	172,000
未成工事支出金	177,020	47,399
未収消費税等	-	7,704
その他	61,926	53,231
貸倒引当金	△30,603	△32,022
流動資産合計	3,736,228	4,245,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	484,798	552,788
機械・運搬具	1,129,785	1,201,671
工具器具・備品	137,556	143,671
土地	414,328	467,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,082,773	△1,142,108
有形固定資産合計	1,083,695	1,223,028
無形固定資産		
のれん	2,551	30,161
その他	5,204	4,769
無形固定資産合計	7,755	34,930
投資その他の資産		
投資有価証券	57,612	137,748
長期性預金	37,630	37,630
長期貸付金	408	408
保険積立金	52,468	45,381
繰延税金資産	43,960	32,400
その他	43,464	63,790
貸倒引当金	△101	△706
投資その他の資産合計	235,443	316,652
固定資産合計	1,326,894	1,574,611
資産合計	5,063,122	5,819,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	563,373	697,055
短期借入金	915,000	915,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	116,700	219,619
未払法人税等	59,883	67,053
未払消費税等	97,756	202,312
未成工事受入金	159,743	-
契約負債	-	73,173
賞与引当金	14,363	11,969
完成工事補償引当金	560	520
工事損失引当金	-	616
その他	85,951	94,738
流動負債合計	2,020,332	2,289,057
固定負債		
社債	11,500	8,000
長期借入金	430,641	802,147
資産除去債務	37,852	37,914
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	60,888	62,271
その他	2,868	58,544
固定負債合計	549,914	975,041
負債合計	2,570,246	3,264,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	913,183	979,441
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,664,541	2,730,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	90
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,074
新株予約権	4,500	1,100
純資産合計	2,492,876	2,555,824
負債純資産合計	5,063,122	5,819,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,318,953	2,552,701
売電事業収入	—	15,598
不動産管理売上高	294,096	431,984
売上高合計	2,613,050	3,000,283
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,877,177	2,027,596
売電事業原価	—	28,187
不動産管理売上原価	205,210	300,807
売上原価合計	2,082,387	2,356,591
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	441,776	525,104
売電事業総損失(△)	—	△12,589
不動産管理売上総利益	88,885	131,176
売上総利益合計	530,662	643,691
販売費及び一般管理費	370,491	501,352
<b>営業利益</b>	160,170	142,339
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	1,656
助成金収入	7,498	7,832
補助金収入	625	1,020
還付加算金	994	—
保険解約返戻金	—	3,657
匿名組合投資利益	900	900
受取地代	—	1,780
その他	1,983	2,798
営業外収益合計	12,042	19,644
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,033	9,085
保険解約損	—	6,048
その他	2	1,824
営業外費用合計	4,035	16,958
<b>経常利益</b>	168,176	145,025
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	12,474
新株予約権戻入益	—	3,600
特別利益合計	—	16,074
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	168,176	161,099
法人税、住民税及び事業税	45,930	53,792
法人税等調整額	2,044	9,205
法人税等合計	47,975	62,997
<b>四半期純利益</b>	120,201	98,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,201	98,102

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	120,201	98,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	90
その他の包括利益合計	—	90
四半期包括利益	120,201	98,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,201	98,192

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	168,176	161,099
減価償却費	22,564	62,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	1,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△687	△2,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,209	1,383
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	616
その他の引当金の増減額(△は減少)	△340	△40
受取利息及び受取配当金	△40	△2,551
支払利息	4,033	9,085
匿名組合投資損益(△は益)	△900	△900
助成金収入	△7,498	△7,832
補助金収入	△625	△1,020
保険解約返戻金	-	△3,657
新株予約権戻入益	-	△3,600
保険解約損	-	6,048
固定資産売却損益(△は益)	-	△12,474
固定資産除却損益(△は益)	-	0
のれん償却額	-	3,929
売上債権の増減額(△は増加)	△171,711	△273,352
未成工事支出金の増減額(△は増加)	20,121	130,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,152	96,190
未払金の増減額(△は減少)	822	7,740
未収消費税等の増減額(△は増加)	106,543	△7,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,121	100,168
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△42,557	△87,020
その他	△9,126	△58,758
小計	△137,499	120,047
利息及び配当金の受取額	40	2,550
利息の支払額	△4,023	△9,352
助成金の受取額	9,910	7,832
補助金の受取額	625	1,020
法人税等の支払額	△21,339	△88,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,287	33,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,721	△10,527
有形固定資産の売却による収入	-	18,960
無形固定資産の取得による支出	△582	△1,250
定期預金の預入れによる支出	△350,167	△351,370
定期預金の払戻による収入	350,158	350,167
長期性預金の預入れによる支出	△37,630	-
貸付金の回収による収入	110	18,150
投資有価証券の取得による支出	-	△79,997
保険積立金の積立による支出	-	△1,202
保険積立金の解約による収入	-	36,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△164,339
その他	1,386	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,446	△184,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△3,500
短期借入れによる収入	500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,660,000
長期借入れによる収入	-	689,590
長期借入金の返済による支出	△43,800	△255,165
新株予約権の発行による収入	900	200
配当金の支払額	△27,802	△31,764
リース債務の返済による支出	△1,663	△3,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,365	435,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,099	284,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,613	1,829,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953,514	2,114,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間が短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間が短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,318,953	294,096	2,613,050	—	2,613,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	375	375	△375	—
計	2,318,953	294,471	2,613,425	△375	2,613,050
セグメント利益	124,917	35,169	160,087	82	160,170

(注) 1 売上高の調整額△375千円、セグメント利益の調整額82千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283	—	3,000,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	375	375	—	375	△375	—
計	2,552,701	432,359	2,985,060	15,598	3,000,658	△375	3,000,283
セグメント利益又は損 失(△)	153,965	34,621	188,587	△12,589	175,998	△33,658	142,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△375千円、セグメント利益又は損失の調整額△33,658千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「建物管理・清掃業」で28,034千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,004,579	431,984	1,436,563	—	1,436,563
官公庁	49,473	—	49,473	—	49,473
電力会社	1,498,648	—	1,498,648	15,598	1,514,246
顧客との契約から生じる収益	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
収益認識の時期					
一時点	552,995	431,984	984,979	—	984,979
一定の期間	1,999,706	—	1,999,706	15,598	2,015,304
顧客との契約から生じる収益	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等を含んでおります。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、中央電気建設株式会社及び株式会社電友社の株式を取得して完全子会社化することを決議しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中央電気建設株式会社及び株式会社電友社  
事業の内容 送電線工事

## ② 企業結合を行った主な理由

両社は徳島を中心にして、主に鉄塔建替、電線張替等の送電工事で多くの実績を残しており、主要顧客である四国電力送配電株式会社からも高い評価を得ていることに加え、両社が保有する多くの資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用し、共同営業体制や工事施工要員の人材交流等、当社の東北送電事業本部、電力インフラ本部及び子会社の株式会社岩井工業所とのジナジー効果が期待できると判断し両社を子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

2022年6月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った経緯

当社が現金を対価として株式を取得することによるもの。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

### 3. その他

(剰余金の配当(記念配当)に関する事項)

2022年2月8日開催の取締役会において、2022年2月11日をもちまして創業から100周年を迎えることを記念し、2022年9月期の期末配当におきまして、1株当たり2円00銭の記念配当を実施することを決議いたしました。なお、本件につきましては2022年12月開催予定の第107期定時株主総会に附議する予定です。

(1) 配当金の総額 ..... 44,582千円

(注) 2021年9月30時点の発行済株式総数(自己株式を除く)で算出した概算額

(2) 1株当たりの金額 ..... 7円00銭(普通配当5円00銭、記念配当2円00銭)

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日(予定) ..... 2022年12月